

近代化の検証 —— オマーンの事例 ——

石田 進

I. はじめに

オマーンで石油生産が開始されたのは1967年のことで、湾岸8カ国(イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、バハレーン、カタル、アラブ首長国連邦およびオマーン)の中ではいちばんおくれて石油が開発されることになった。これで湾岸8カ国のすべてが、大なり小なり、石油生産国となった。

石油生産の開始が実はオマーンにおけるいわゆる近代化論議の発端となった。すなわち、湾岸における他の先行産油国で石油収入を利用してどのような変化が起こっているかオマーンの人たちもある程度は知っており、オマーンでも待望の石油生産が始まり、石油収入が得られるようになったからには、おくれればせながらオマーンでも同じような変化が起こることを期待したのに対し、当時のオマーンの支配者スルタン・サイードはそれに応えようとはしなかったからである。

スルタン・サイードがなぜ石油収入を投じてオマーンの近代化なるものに着手することになり気でなかったか、そしてそれに伴ってオマーン内でどのような問題が起こったかは、この小論の主題ではない。いろいろな問

題が起こったあげく、スルタン・サイードの息子で、イギリスの軍関係の学校で教育を受けて成人したスルタン・カブースが実父を追放するクーデターを敢行して実権を掌握したのが1970年のことであった。父スルタン・サイードは息子カブースの言動を警戒してか、当時息子を宮殿の奥深くに幽閉していたともいわれる。幽閉中の息子カブースがどのようにしてクーデターに成功したのかもまた興味ある問題ではあっても、本小論では扱わない。

新スルタン・カブースは1970年からオマーンのいわゆる近代化に着手することになった。本小論は湾岸における新しい産油国オマーンにおける1970年からの近代化の事例調査ともいうべきものである。

II. 近代的教育

1970年にスルタン・カブースがオマーンの実権を掌握したとき、オマーンでは学校と名のつく施設は3つしかなく、生徒はわずか909名で、しかも男生徒ばかりであったと、よく引き合いに出される。スルタン・カブースが継承したオマーンはそれほどおくれた国であり、スルタン・カブースはそのような状態からオマーンの近代化に着手したのであることが強調されている。したがって、教育制度の整備こそはオマーンにおける近代化の代表的事例をなすものである。

表-1に示すように、オマーンにおける学校数および生徒・学生数に関する限り、1970年以降急速に増加している。普通教育はたしかに1969/70学年度では3校、909名の生徒(男子のみ)しかいない状態から、学校数は1989/90学年度で741校に増え、生徒・学生数も32万3,468名にまで増加している。普通教育の内訳は初等、中等および高等教育からなり、学校数では初等教育が388校で普通教育全体741校の52%、生徒数は、24万

表-1 オマーンにおける教育の発展 (単位: 学校一校、生徒・学生一人)

学年		1969 / 70	1974 / 75	1979 / 80	1984 / 85	1989 / 90
教育						
普通教育						
初等教育						
学生	校数	3	163	237	308	388
生徒	数	909	48,576	83,703	155,389	242,994
	(男子)	(909)	(36,351)	(56,409)	(89,492)	(129,253)
	(女子)	(—)	(12,225)	(27,294)	(65,897)	(113,741)
中等教育						
学生	校数	—	11	114	195	283
生徒	数	—	571	10,177	28,314	61,213
	(男子)	(—)	(437)	(7,838)	(19,190)	(35,882)
	(女子)	(—)	(134)	(2,339)	(9,124)	(25,331)
高等教育						
学生	校数	—	2	12	38	70
生徒	数	—	82	943	9,151	19,261
	(男子)	(—)	(63)	(708)	(6,208)	(9,572)
	(女子)	(—)	(19)	(235)	(2,943)	(9,689)
普通教育計						
学生	校数	3	176	363	541	741
生徒	数	909	49,229	94,823	192,854	323,468
	(男子)	(909)	(36,851)	(64,955)	(114,890)	(174,707)
	(女子)	(—)	(12,378)	(29,868)	(77,964)	(148,761)
イスラーム教育 ¹⁾						
学校	数	—	7	8	8	8
生徒・学生	数 ²⁾	—	349	328	740	850
職業・教師養成教育 ³⁾						
学校	数	—	n.a.	11	24	23
学生	数	—	70	1,058	3,652	6,418
	(男子)		(70)	(838)	(2,773)	(4,905)
	(女子)		(—)	(220)	(879)	(1,513)
大学教育 ⁴⁾						
大学	数	—	—	—	—	1
学生	数	—	—	—	—	2,550
	(男子)					(1,438)
	(女子)					(1,112)
合計						
学校	数 ⁵⁾	3	183	382	573	773
生徒・学生	数	909	49,648	96,209	197,246	333,286
	(男子)	(909)	(37,270)	(66,121)	(118,403)	(181,900)
	(女子)	(—)	(12,378)	(30,088)	(78,843)	(151,386)

注: 1) イスラーム教育は中等および高等教育からなる。2) 生徒・学生は男子のみである。3) 各種の職業・技術訓練学校およびモデル中学校を含む。4) オマーンで唯一のスルタン・カブース大学は、1986/87 学年度から開学している。5) 学校数にはスルタン・カブース大学を1校として加算してある。

出所: Sultanate of Oman, *Statistical Year Book*, 1989.

2,994 名で普通教育全体の中で 75 % を占めている。同様に中等教育は学校数で 38 %、生徒数で 19 % を占め、高等教育は学校数で 9 %、生徒・学生数で 6 % を占めている。普通教育の中では初等および中等教育が学校数でも生徒・学生数でも全体の 90 % 以上を占めている。

人口統計が整っていないオマーンでは就学適齢期の児童数が不明なため、初等教育での就学率は正確には計算できないとはいえ、生徒数が着実に増加していることは就学率も向上していることを示している。しかも、初等教育の生徒のうち男女の割合（男生徒 100 名に対する女生徒数）を計算してみると、1969/70 学年度では女生徒ゼロであった状態から 1989/90 学年度では 88 名にまで増加していることが分かる。オマーンの初等教育においては、男女の生徒数が最近ではほぼ等しくなるほどにまで女子の就学率が向上していることがうかがわれる。この点がオマーンにおける教育の近代化の 1 つの重要な成果をなしている。

中等教育について同様に計算した男女生徒の割合では、1974/75 学年度で女生徒 30 名であったものが 1989/90 学年度では 70 名にまで増加している。高等教育における学生の男女の割合は同様に女子学生の数が増加し、1989/90 学年度ではついに 101 名となり、男子学生数をわずかながら超えてしまっている。表 1 からはその理由まで読みとることは出来ない。高等教育からは海外で受けようとする男子学生が多いことが一因であるかもしれない。

イスラーム教育も近代的な教育制度の中で実施されており、中等および高等教育を行なう 8 校の学校がある。学生数は 1989/90 学年度で 850 名と比較的少数で、かつ男子学生のみであることはイスラームの伝統からしてもうなずける。

普通初等教育の教師の養成を含む職業教育にも近年おおいに努力が注がれている。職業教育は教育省管轄下のものや労働・社会問題省管轄下のものに加え、保健省や中央銀行所管のものもあり、かつ中等教育ないし高等

教育から始めるもののほかに、高等教育を修了した後の2年コースを内容とするものなど多種類がある。またいったん始められた学校も途中で統廃合された場合もあって、職業教育には試行錯誤もあったようである。この種の学校は1989/90学年度に23校を数え、学生数は6,418名、ほぼ3対1の割合で男子学生が多い。

オマーンで唯一の大学であるスルタン・カブース大学が1986/87学年度に開学され、4年のコースを修了した第1期生が1990年の秋に卒業した。スルタン・カブース大学には1989/90学年度には2,550名の学生が在籍し、うち1,438名が男性、1,112名が女性である。

オマーンでは以上見たように、近代化に着手してからほぼ20年で教育は普通初等教育から大学まで一貫した近代的な教育体系が確立された。しかし、この教育体系はまだ核が出来たばかりである。カリキュラムなど教育内容の充実というまでもなく、設備の面でも拡充の余地は大きい。例えば学校数や生徒・学生数にしてもいっそう増加しなければならず、職業教育の拡大の必要性は大きい。また、スルタン・カブース大学では教育学部、文学部、医学部、農学部などまだ比較的小数の学部しか開設されていないので、今後の拡充は急務である。

Ⅲ. マスカット地域の発展

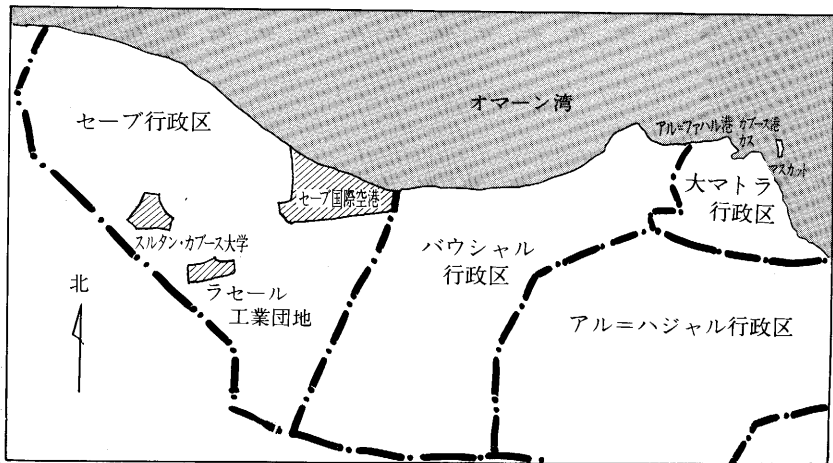
1970年からの20年間でめざましい変貌をとげたものにマスカット地域の市街地の発展がある。石油発見以前は旧マスカット市周辺に限定されていた首都は1970年以降水平的拡大をつづけ、図-1に示すように1990年までに、4つの行政区からなるマスカット地域または大首都圏へと広がった。この首都圏拡大の主な要因は旧マスカット市の再開発であり、政府建物の改築、移転増築をはじめとする民間建築物の建設であった。同時に、

それに伴って外国人出稼ぎ労働者の流入とオマーン人の増加が生じたことも市街地拡大の要因となっている。

旧マスカット市街は狭く、再開発を同じ市街地内部で実施するには不適当なところから、政府建物の増改築に際し、新開発地区に移転することが多く、また商業やその他ビジネスの中心地も旧マスカット市内にではなく、新開発地に建設されることが多かった。さらに、図-1に示されているように、国際空港、新設の工業団地やスルタン・カブース大学など大規模な公共施設は旧マスカット市から遠く離れた新開発地に建設され、首都圏の水平的拡大の要因となっている。

マスカット地域の水平的拡大はまずカブース港とその後背地からなる大マトラ行政区に起こり、旧マスカットからいくつかの政府建物が移転し、民間の商業、金融活動の諸施設の多くが建設された。ついで西隣りのバウシャル行政区に開発がおよび、高級な住宅開発や多くの政府建物および外国公館の建設が集中した。さらにその西のセーブ行政区には国際空港が大

図-1 マスカット地域行政区



マトラ行政区から移転、拡充されて1974年にセーブ国際空港として完成したのにつづいて、広大な敷地を占める防衛関係の施設の建設が着手された。またオマーンで最初のラセル工業団地が1983年から造成され、各種の民間の工業プロジェクトが誘致されるに至り、また1986/87学年度からはスルタン・カブース大学が開学されている。それに伴い、附属の住宅や学寮なども建設され、民間の商業施設もセーブ行政区に建設されるようになった。面積で大きいアル=ハジャル行政区の開発は後発で、商業・金融の中心地である大マトラ行政区との交通事情が改善されるにつれ、主に住宅開発がすすめられてきている。

オマーンではまだ人口センサスが実施されたことはなく、人口についてはオマーン全土についてもマスカット地域についても信頼しうる統計はない。しかし、1970年から20年間にオマーン全土においても、またマスカット地域においては特に、人口増加が急激にすすんだことは確かであり、マスカット地域の拡大の大きな要因をなしている。オマーンの政府官庁やアジア諸国の在オマーン大使館のいくつかでの聴き取りを総合すると（表-2参照）、マスカット地域の人口は1970年代初期でおよそ6万人程度で、そのうち、約5万人余がオマーン人、非オマーン人が1万人弱であったものが、1980年代初期にはオマーン人が10万人余、非オマーン人が同じく10万人弱に増加し、合計で約20万人となったと推計されている。1990年代初期には1980年代初期に比べオマーン人は2.5倍の25万人に、非オマーン人は2倍の20万人に増加し、合計で2倍余の45万人になったと推計される。

このマスカット地域の人口増加に関する推計の特徴は、1970年代初期から1990年代初期にかけての20年間で、オマーン人は最初の10年間でも次の10年間でもほぼ2倍に増加したのに対し、非オマーン人は最初の10年間で10倍と急激に増加したものの次の10年間では2倍増にとどまっているという点にある。将来については、オマーン人は同じような割合で増加

するとしても、非オマーン人はほぼ横ばいで推移するであろうと予測されている。

過去 20 年間で急激に増加したマスカット地域在住の非オマーン人の内訳については、インド人が多数を占め、ついでパキスタン人やフィリピン人などアジア人が多く、エジプト人などアラブ人は比較的少数であると評価されているものの、それぞれの人数については確からしい推計値さえもない状況である。

マスカット地域の 3 つの行政区間における 1990 年前後の人口配分については、開発がもっとも先行した大マトラ行政区に人口がもっとも集中し、ついでバウシャルおよびセーブ行政区にほぼ同じ程度の人口が住み、開発のもっともおくれているアル=ハジャル行政区には相対的に少数の人たちが住んでいる状況である。

オマーン人と非オマーン人の 3 行政区別の分布については、同じ 1990 年前後の状況で、非オマーン人の過半数は大マトラ行政区に居住し、オマーン人はバウシャルおよびセーブ行政区の住民の多数派を占め、アル=ハジャル行政区では大多数の住民がオマーン人であると評価されている。大マトラ行政区では集合住宅が多く、賃貸料金も比較的安く、非オマーン人の多くを収容しているのに対し、バウシャルおよびセーブ行政区には 1 戸建てのいわゆるヴィラが多く、オマーン人および比較的所得水準の高い非オマーン人が居住している。

表－2 マスカット地域の人口（推計）

（単位：1 万人）

	1970 年代初期	1980 年代初期	1990 年代初期
オマーン人	5	10	25
非オマーン人	1	10	20
計	6	20	45

出所：オマーン官庁、大使館聴き取り。

IV. 労働力事情

湾岸アラブ産油国はどこでも自国民の数が急速な近代化と経済開発に比べて少なく、労働力の絶対的不足に直面して、国外から多数の外国人出稼ぎ労働者を雇用している。外国人に頼ってでも近代化と経済開発を推進しようとしていることがこれらの国の特徴の1つであり、その点オマーンも例外ではない。

人口については公的な統計のないオマーンではあっても、労働力については若干の公的な統計が得られる。その1つが近代的な公的教育にたずさわる教職員も含むオマーンの官庁職員に関する統計数値である。オマーンの官庁職員数は近代化を開始した1970年ではわずか1,750名であった(表-3参照)。それが1975年には1万9,000人余となり、1985年には6万7,000人弱と増え、1989年には7万7,000人余へと、実に1970年に比べ約20年間に44倍にも増加している。オマーンにおける近代化とは一面において行政組織の拡充であり、それを支える官庁職員数の急増を意味している。そして、これはオマーンのみでの現象ではなく、湾岸アラブ産油国共通の現象でもある。

表-3 オマーンの官庁職員数の推移

(単位:人、%)

年 \ 職員	オマーン人 (A)	非オマーン人 (B)	計 (A) + (B)	オマーン人比率 (A)/(A) + (B)
1970	1,630人	120人	1,750人	93.1%
1975	13,616	5,507	19,123	71.2
1980	23,445	15,395	38,840	60.4
1985	39,192	27,456	66,648	58.8
1986	40,223	27,327	67,550	59.5
1987	42,977	29,283	72,260	59.5
1988	45,574	29,535	75,109	60.7
1989	47,785	29,484	77,269	61.8

出所: Sultanate of Oman, *Statistical Year Book*, 1989.

オマーンの官庁職員のうち 1970 年の段階ですでに 120 人という少数ながら非オマーン人が数えられている。非オマーン人官庁職員数は 1985 年頃まで急激に増加し、その結果官庁職員のオマーン人比率は 1970 年の 93.1 % から 1985 年には 58.8 % にまで低下した。1985 年以降はオマーン人官庁職員数が順調に伸びているのに対し、非オマーン人官庁職員数の伸びは鈍化し、1988 年をピークに翌 1989 年には若干の減少を示している。その結果 58.8 % まで落ちた官庁職員のオマーン人比率は少しずつ持ち直し、1989 年には 61.8 % にまでなっている。

近代化スタート後 20 年を経過しているオマーンでは、教育および職業訓練の体制を整えて、労働力のオマーン人化を推進する政策を採用している。官庁職員のオマーン人比率の向上はこのオマーン人化政策が官庁職員にについては成功しつつあることを示すものであろう。

表-4 はオマーンの官庁職員の 1989 年末現在数 6 万 4,841 人(官庁職員のうち宮内庁に相当する Diwan of Royal Court の職員 1 万 2,428 人を除く)の主要官庁別および国籍別内訳を示すものである。合計ではオマーン人が 63.8 % を占めているのにつづいてエジプト人が 14.0 % ともっとも高い割合を示している。このエジプト人にスーダン人およびヨルダン人を加えて主要アラブ人全体の割合は 17.4 % となる。非オマーン人ではエジプト人について高い割合を占めているのはインド人の 10.4 % であり、これにパキスタン人、スリランカ人およびフィリピン人を加えた主なアジア諸国人全体で 15.5 % を占める。

主要官庁別に見ると、アラブ人の大部分が教育省に集中していることが分かる。エジプト人総数 9,051 人のうち 86.1 % に相当する 7,792 人までが、スーダン人総数 1,284 人のうち 75.6 % に相当する 971 人までが、ヨルダン人総数 899 人のうち 97.0 % までが教育省で働いている。オマーン人と同じアラビア語を話すアラブ人は主として教育関係に雇われているわけであり、普通初等教育から大学教育まで短期間で教育体系の近代化を実現し

表-4 オマーンの官庁職員の主要官庁別、国籍別内訳

(1989年12月31日現在) (単位:人、%)

官庁 国籍	合 計		保 健 省		教 育 省		ドファール州政府庁		そ の 他	
	人数 ¹⁾	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
オ マ ーン	41,385	63.8	6,019	53.1	8,756	42.0	3,038	69.7	23,572	83.3
エ ジ プ ト	9,051	14.0	376	3.3	7,792	37.4	43	1.0	840	2.9
ス ー ダ ン	1,284	2.0	32	0.3	971	4.7	26	0.6	255	0.9
ヨ ル ダ ン	899	1.4	3	0.0	872	4.2	1	0.0	23	0.1
イ ン ド	6,750	10.4	2,920	25.7	418	2.0	894	20.5	2,518	8.9
パキスタン	1,205	1.9	504	4.4	69	0.3	164	3.8	468	1.6
スリランカ	807	1.2	353	3.1	181	0.9	170	3.9	103	0.4
フィリピン	1,320	2.0	1,066	9.4	15	0.1	10	0.2	229	0.8
そ の 他	2,140	3.3	72	0.6	1,753	8.4	12	0.3	303	1.1
合 計	64,841	100.0	11,345	100.0	20,827	100.0	4,358	100.0	28,311	100.0

注: 1) Diwan of Royal Court の職員 12,428 人を除く。

出所: Sultanate of Oman, *Statistical Year Book*, 1989.

えたうらには、多数の非オマーン人であるアラブ人出稼ぎ教師の存在が大きな意味を持ったことが示されている。

保健省やドファール州政府庁をはじめその他官庁での非オマーン人職員の多くはインド人が占めており、アラブ人は比較的少数を占めているにすぎない。官庁組織の急激な拡大は、教育関係がエジプト人などのアラブ人出稼ぎ労働者に、その他がインド人などアジア人出稼ぎ労働者に負っているところが大きいのである。

表-5 はオマーンの民間部門における非オマーン人出稼ぎ労働者の国籍別内訳を示す。民間部門で働く外国人出稼ぎ労働者総数は1986年の26万7,500人から翌1987年には21万6,200人に減少した後、再び増加傾向を示している。1987年ではオイルグラットの影響で民間部門の外国人出稼ぎ労働者に対する需要が減退したことをうかがわせる。

オマーンの民間部門で働く外国人出稼ぎ労働者の96%以上という圧倒的多数はアジア人であり、中でもインド人が60%以上を占めている。ついでパキスタン人およびバングラデシュ人がそれぞれ15%以上と13%以上

を占めている。それに比べエジプト人などアラブ人で民間部門で働いている人数はアフリカ人やヨーロッパ人と同様極めて少数である。

オマーンの民間部門で働くオマーン人労働者数は不詳なため、民間部門の労働力全体の中でのオマーン人比率は計算できない。他の湾岸アラブ産油国での事例から類推すれば、オマーンでも民間部門で働くオマーン人労働者は外国人出稼ぎ労働者に比べ少数派であると予想される。

表－５ オマーンの民間部門における外国人出稼ぎ労働者¹⁾の国籍別内訳

(単位：1,000 人、%)

年 国籍 人数	1986		1987 ²⁾		1988 ²⁾		1989 ²⁾	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
アラブ人計	3.4	1.3	2.9	1.3	4.0	1.6	4.1	1.6
レバノン	0.5	0.2	0.4	0.2	0.5	0.2	0.4	0.2
ヨルダン	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1
シリア	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
パレスチナ ³⁾	—	—	—	—	—	—	—	—
エジプト	1.8	0.7	1.6	0.7	2.2	0.9	2.3	0.9
スーダン	0.4	0.1	0.3	0.1	0.5	0.2	0.5	0.2
その他	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1
アジア人計	257.8	96.3	209.6	97.0	240.9	96.7	250.4	96.9
インド	168.7	63.1	133.7	61.9	152.7	61.3	152.8	59.1
パキスタン	41.5	15.5	36.2	16.8	42.5	17.1	43.6	16.8
バングラデシュ	35.6	13.3	29.4	13.6	32.3	13.0	38.9	15.1
スリランカ	6.8	2.5	5.8	2.7	8.0	3.2	9.8	3.8
イラン	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1
フィリピン	3.8	1.4	4.1	1.9	4.8	1.9	4.8	1.9
韓国 ³⁾	0.5	0.2	—	—	—	—	—	—
タイ	0.6	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1
その他	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
アフリカ人	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
ヨーロッパ人	5.5	2.1	3.2	1.5	3.6	1.4	3.3	1.3
その他 ⁴⁾	0.7	0.3	0.4	0.2	0.4	0.2	0.5	0.2
合計	267.5	100.0	216.2	100.0	249.0	100.0	258.4	100.0

注： 1) 発行された労働カードの数で数えてある。 2) 当該年内で発行された労働カードでその年末までに帰国したものは含まない。 3) 50 名以下の場合には — で示してある。 4) 国籍不詳を含む。

出所：Sultanate of Oman, *Statistical Year Book*, 1989.

V. まとめ

1970年から1990年にかけての20年間にオマーンは教育制度の充実をはじめとする行政部門の拡充を実現した。とりわけ教育については普通初等教育から大学に至るまでの教育のすべてを国内で実施しうる体制を整えた。それに職業訓練の各種の学校を加え、オマーンは人づくりの基礎を確立した。一方、民間部門における輸入代替を主とする工業化も促進され、工業団地の造成もすすめられている。

このように行政部門と民間部門の急激な拡充のかげに、多数の外国人出稼ぎ労働者が雇用されていることが確認された。特に、教育部門におけるエジプト人などアラブ人、その他の政府省庁および民間部門におけるインド人をはじめとするアジア人出稼ぎ労働者が活躍している。これら多数の外国人出稼ぎ労働者なくしては20年間のオマーンの近代化は実現されなかったであろう。

拡充された教育その他の政府行政部門を収容する建物群、同じく拡大しつつある民間部門が展開する工業団地、およびそれらを人的な側面で支えている急増したインド人など外国人出稼ぎ労働者の住居群それにインフラストラクチュアを加えた集合体としての都市であるマスカット地域の水平的拡大は近代化の現覚化として展開されている。

教育・訓練の基礎と経済発展のための民間部門のベースがほぼ完成したオマーンのこれからの課題は、すべての部門における労働力のオマーン人化をすすめながらこれまでの近代化の実績をさらにいっそう推進することである。その成否の鍵は、確立された近代的教育・訓練の体系が期待された成果を生み出せるか否かにかかっている。

〈本稿は、平成2年度文部省科学研究費助成金（国際学術研究）による「沿岸ムスリム都市における文化接触に関する総合的研究」の研究成果の一部である。〉

Modernization in Oman, 1970-1990

by Susumu ISHIDA

Twenty years have passed since Sultan Qaboos ousted his father and took power in Oman in 1970.

Oman has achieved big progress in the modernization of its educational system. Oman had only three primary schools and 909 boy pupils attending them in 1970. By the 1986/87 school year Oman had established a complete system of modern education, consisting of many schools of primary, preparatory, secondary education and a university, including some Islamic and vocational schools. In the 1989/90 school year, there were, in Oman, 773 schools including the Sultan Qaboos Univeristy, and 333, 286 pupils and students, 181, 900 of them boys and the rest (151, 386) girls.

Another achievement of Omani modernization during the past twenty years is the construction of the Muscat Area as the greater capital city. The old Muscat city has been expanded to the Muscat Area consisting of three municipalities of Greater Muttarh, Baushar, Seeb and Al-Hajar. The total population of the Muscat Area has increased from about 60, 000 in 1970 to about 200, 000 in 1980 and to around 450,000 in 1990. Many of them are non-Omani foreigners who have immigrated into Oman to find better jobs.

Egyptians and other Arab migrant workers are supporting the newly established modern educational system while Indians and other Asian workers are indispensable in many other ministries and the private sector.

Omanization in both public and private sectors is the next target of Omani modernization.